

総合エネルギー広聴・広報・教育事業

平成26年度概算要求額 2億1200万円

目的：エネルギーに関する知識の普及を図るため、エネルギーに関する広報・教育媒体の作成・配布や学校のエネルギー教育活動の支援等を行う。

① エネルギー政策の広報・教育媒体の作成と配布（3000万円）

- ・パンフレット（28000部）
- ・副教材（10000部）

② エネルギー教育実践校の支援（9000万円）

- ・パイロット校（3年間）とトライアル校（1年間）
- ・アンケートを実施し、効果を測定。

③ エネルギー教育推進会議が実施する事業の支援（9000万円）

- ・全国5ブロック毎の推進会議
- ・エネルギーシンポジウム等も開催

在外公館による文化事業と国際交流基金の実施する文化交流事業

	外務省（在外公館）	国際交流基金
目的	<ul style="list-style-type: none">● <u>外交活動の一環</u>● <u>対日理解の促進及び外交・領事活動上の重要な人脈形成・維持</u>● <u>二国間外交関係上効果が狙える時期等をとらえ機動的に実施</u>	<ul style="list-style-type: none">● <u>独立性・専門性を活かして、長期的・広範囲な視点から、総合的に国際文化交流事業を実施</u> <p>（注）専門性とは、質の高い国際文化交流の総合コーディネーターとして、複数分野の国際文化交流事業を、多様な文化環境に応じて企画・遂行するマネジメント能力と、関係者とのネットワークの構築・保持能力に基づいている。</p>
訴求対象	<ul style="list-style-type: none">● <u>対日理解の促進及び外交・領事活動上の重要な人脈形成・維持双方の観点から戦略的に選定</u>	<ul style="list-style-type: none">● <u>文化・芸術一般に関心をもつ幅広い一般市民層</u>
成果指標	<ul style="list-style-type: none">● 政策評価において、①在外公館文化事業数、②在外公館文化事業評価におけるA評価（特に優秀）、B評価（優秀）の事業の割合を指標としている。	<ul style="list-style-type: none">● 5年毎の中期目標を設定する際、25の評価項目を設定。

広報に関する事業の事例

内閣官房「内閣広報室経費」

○成果指標：首相官邸HP 総理外遊記録映像視聴件数

内閣府「重要施策に関する広報」

○成果指標：重要施策に関する広報理解度及び満足度

復興庁「福島産農産物等戦略的情報発信事業」

○成果指標：福島県産農産物等の東京中央卸売市場における品目ごとの価格を震災前のH18～H22の同平均価格に回復

法務省「全国的視点に立った人権啓発活動の実施」

○成果指標：【定量的な成果目標が示せない理由】本事業は、人権尊重の理念に対する国民一人一人の理解を深めることを目的としているが、理解が深まったか否かは、国民に関わるものであり、具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことはできない。

成果指標に関する分析

事業による効果測定の容易さ

アクセス数評価型

「ホームページへのアクセス数」、「イベントへの参加者数」

アンケート評価型

「事後アンケートで「良い」と評価した人の割合」、「〇〇を「理解できた」と答えた人の割合」

個別指標設定型

「〇〇を△%にする」、「経済効果〇〇円」、「〇〇年に△を達成する」

「定量的な指標の設定はなじまない」型

事業目的との関連性の強さ

成果指標：事業によりどれほどの成果が上がっているかを測るための物差し